

PFOS・地すべり等への現在の対応について



1 DIC株式会社北陸工場のPFOS等の指針値超過

- ・県は同社敷地周辺の井戸の**水質調査を実施中**。引き続き、**汚染範囲の特定**に努める。
【結果】3月26日現在、99井戸を調査し、44井戸で指針値超過が判明。
※ 指針値超過44井戸のうち、飲用3井戸（うち、2井戸の所有者は水道あり、残り1井戸の所有者は水道なし）
【事業者の今後の対応】敷地内の地下水の水質調査の継続と汚染の除去等を実施予定。

2 JR西日本の金沢総合車両所松任本所跡地のテトラクロロエチレンの環境基準値超過

- ・県は同社敷地周辺の井戸の**水質調査を実施済み**。
【結果】14井戸で調査を実施し、環境基準値を超過した井戸は確認されなかった。
【事業者の今後の対応】敷地内の土壌調査の継続と汚染の除去等を実施予定。

3 白山市河合町地内（鳥越地区）の地すべり

- ・ケアハウス鳥越等の入居者等・周辺住民（77名）は、他の入所施設や親類宅等に避難済み。
- ・県は、崩落斜面直下の県道小松鳥越鶴来線を約1km通行止めにするとともに、**地すべりの動きを観測する機器**や二次災害防止用の**大型土のうを設置済み**。
また、施設等の安全を確認の上、**避難者の衣類等生活必需品の搬出**を順次**実施中**。
【県の今後の対応】斜面の動きが見られなければ、ボーリング調査を行い、対策工法を検討予定。

WOTA株式会社との災害時応援協定の締結について



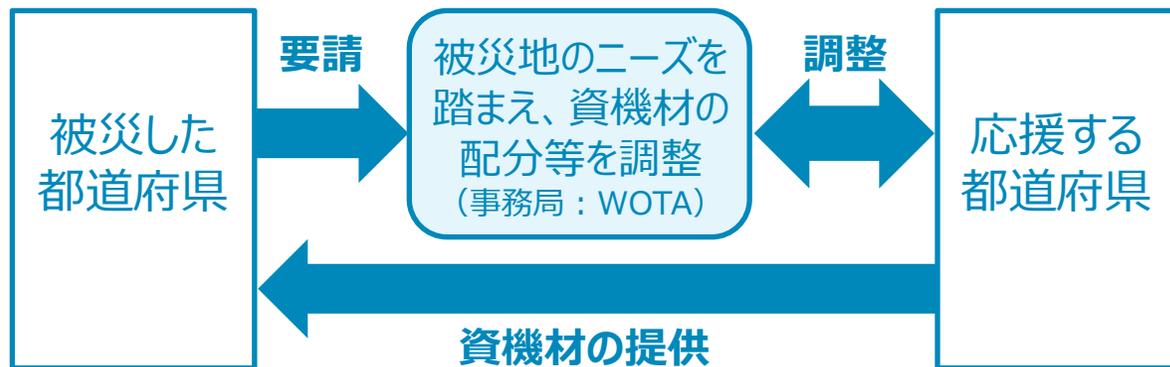
・避難所などにおける生活環境の確保を図るとともに、全国の自治体が保有する生活用水に関する資機材を被災地へ迅速に供給する相互支援のネットワークに参加するため、**県がWOTA株式会社と「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」を3月16日付けで締結した。**

- 能登半島地震・奥能登豪雨では、断水が長期に渡る中、WOTA(株)が、自社や全国の自治体・企業から調達した水循環型シャワー・手洗いスタンドを、能登6市町の137避難所へ提供
- 県でも、災害時に備え、今年度末に、水循環型手洗いスタンド6台を整備

協定内容

災害時に、各県とWOTA(株)が連携し、全国の自治体が保有する資機材（**水循環型シャワー・手洗いスタンド**）をとりまとめ、迅速に被災自治体へ供給する相互支援のネットワークに参加

→WOTA(株)との協定は、現在、ほか15道府県が締結



水循環型シャワー



水循環型手洗いスタンド

危機対策課 076(225)1480

知事就任後これまで取り組んできた主な施策

- I 能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧復興
- II 石川県成長戦略
- III 足元の物価高対策



I 能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧復興

1 我が国の災害対応で過去に例のない取組

(1) これまでの災害では異例の国からの支援

- ・国の**被災者生活再建支援制度**（最大300万円）にさらに最大300万円の上乗せ支援
- ・540億円の「**復興基金**」の創設
- ・500億円の自由度の高い「**交付金**」の創設
- ・**雇用調整助成金**の特例措置の延長、**産業雇用安定助成金**の創設・延長（和倉温泉の復興支援）

(2) **1.5次避難所**の我が国で初めての開設

- ・いしかわ総合スポーツセンターを中心に、ピーク時には約370人が避難（R6.1.8～9.30）

(3) **インフラ**の復旧

- ・県管理道路では、地震で最大42路線87カ所、豪雨で最大25路線48カ所が通行止めとなったが、今年夏頃までに、地滑りやトンネル崩落等の大規模な被害が発生した4路線7カ所を除き全て解消予定

(4) **なりわいの再建支援**

- ・「能登事業者支援センター」、「ILAC能登」による**中小・小規模事業者への伴走支援**
- ・「奥能登営農復旧・復興センター」による**農業者への伴走支援**
- ・国の「復興応援割」の実施までをつなぐ**県独自の能登観光需要喚起策**（今月からスタート）

知事就任後これまで取り組んできた主な施策

～ I 能登半島地震・奥能登豪雨、II 石川県成長戦略、III 物価高対策 ～



(5) 住まいの再建支援

- ・復興公営住宅の家賃の無償化（入居後3年間）

(6) 公費解体のR7.10月未完了（プラン通り）、災害廃棄物処理のR8.2月未完了（1ヵ月前倒し）

- ・「公費解体加速化プラン」の策定（R6.8月）と随時見直し
- ・毎週の「工程管理会議」における課題の共有と進捗管理

(7) 被災家屋の修繕・利活用支援

- ・建物所有者が公費解体だけでなく修繕・利活用の選択肢も考えられるよう、相談対応や現地調査等を実施

(8) 液状化被害からの早期復旧

- ・「土地境界再確定加速化プラン」を策定し、地籍調査の期間を通常の7年から2年に短縮

(9) 被災者の見守り支援

- ・「生活再建支援アドバイザー」の配置による伴走支援
- ・食事、入浴等を提供するデイサービスや相談支援を行うサポート拠点の整備

(10) 地域コミュニティ施設の再建支援

- ・集会所や神社など、地域の交流の場であるとともに能登の祭り文化の中心となる施設の再建を後押し

(11) 本県からの要望により、災害救助法が改正され、救助の種類に「福祉サービスの提供」が追加（R7.7月施行）

2 創造的復興の推進

(1) 「石川県創造的復興プラン」の策定 (R6.6月)

(2) リーディングプロジェクトの始動

- ・**トキの放鳥** (第1回目を今年5月31日に羽咋市で、第2回目を今年9月頃に実施)
- ・**いしかわサテライトキャンパス** (R8年度目標:1,000人)
- ・関係人口の拡大 (R7.11月から「**いしかわのWa!**」の運用を開始し、既に1,000人以上が登録)
- ・能登の**祭り**の再開 (開催経費の支援や「祭りお助け隊」の派遣により、R7は約5割の祭りが開催)
- ・**能登駅伝**の復活 (R8年度に基本構想策定)
- ・**輪島塗**の復興 (若手人材の養成施設の基本設計、将来の人材確保に向けたフォーラム等の開催)
- ・**能登半島絶景海道**の整備 (R8年度に眺望ポイントの整備に着手)
- ・「いしかわ里山里海サイクリングルート」の**ナショナルサイクルルート**への指定 (R8年中に指定見込み)
- ・**東アジア文化都市事業**の再誘致 (日本で日中韓文化大臣会合がある年に開催を立候補する方針) など

(3) 奥能登の県立5高校の魅力化

- ・「復興探求コーディネーター」の配置、ICTを活用した遠隔授業の実施



II 石川県成長戦略

石川県成長戦略会議を設置(R4.9月)し、県政の羅針盤「**石川県成長戦略**」を策定(R5.9月)

1 産業振興

(1) 中小企業・小規模事業者支援

- ・中小企業庁と全国初の「伴走支援」に関する協定を締結 (R4.8月)
- ・商工会、商工会議所の経営指導員を県独自に増員 (R5～6年度に計9人)

(2) 全国最大の700億円規模の「**成長戦略ファンド**」の創設 (R5.4月)

(3) **奨学金返還助成制度**の拡充

- ・対象をR5年度に「理系大学院生」から「理系学生」、R7年度に「全ての学生」に拡充

(4) 北陸3県共同での大阪の情報発信拠点「**HOKURIKU+**」の開設 (R6.7月)

(5) **外国人労働者の確保**に向けたベトナム・ハイフォン社と自動車販売店協会との連携協定の締結 (R7.5月)

(6) **トランプ関税**への対応 (全国トップレベルの融資制度等による「転ばぬ先の杖」)

(7) **カスタマーハラスメント対策** (R7年度に実態調査、R8年度に条例制定に向けた検討)

知事就任後これまで取り組んできた主な施策

～ I 能登半島地震・奥能登豪雨、II 石川県成長戦略、III 物価高対策 ～



2 文化観光

- (1) 100億円規模の「文化観光推進ファンド」の創設 (R5.4月)
- (2) 国民文化祭 (R5.10～11月) の成功とポスト国民文化祭の取り組み
 - ・「いしかわ県民文化振興基金」の拡充 (R6.4月、120億円→200億円)
 - ・「いしかわ秋の芸術祭」、「ガルガンチュア音楽祭」の開催 (R6年度～)
- (3) 金沢城二の丸御殿の復元工事の着工 (R7.3月)
- (4) 加賀料理の国無形文化財への登録 (R7.12月)
- (5) 尊経閣文庫の誘致に向けた取り組み
 - ・県民全体の機運醸成に向けたトークイベントやギャラリートークの開催 (R7～8年度)、デジタルコンテンツの作成 (R8年度)、特別展の開催 (R8～9年度)
- (6) 日本海側初のライブホール「Zepp」の誘致

3 スポーツ

- (1) プロスポーツとの連携
 - ・石川ユナイテッドとの包括連携協定の締結 (R5.1月)、「県民スペシャル応援デー」の開催
- (2) 卯辰山相撲場の大規模リニューアル (R5.5月)
- (3) スポーツ大使の創設 (R5.8月) と委嘱 (これまでに個人39人、団体10チーム)
- (4) サッカー・ラグビー競技場の大規模改修 (電光掲示板の更新、女子専用トイレの設置等、R6.3月)
- (5) まめだ簡易グラウンドサッカー場の人工芝化 (R8年度に工事着手、R9年度に供用開始)

知事就任後これまで取り組んできた主な施策

～ I 能登半島地震・奥能登豪雨、II 石川県成長戦略、III 物価高対策 ～



4 福祉・医療

- (1) **乳幼児医療費助成制度の拡充** (R5.4月に就学前まで、R9.4月に小6まで拡充)
- (2) **里帰り出産への支援**
 - ・いしかわ妊娠出産サポートセンターのR5.7月開設→母子保健法の改正につながり、全国に展開
- (3) **プレミアムパスポートの第1子世帯への拡充** (R7.11月)
- (4) **救急相談の専用ダイヤル「#7119」を県が開設** (R8.2月)
- (5) **「孫守り育休制度」の導入** (まず県庁でR8.4月から導入)
- (6) **社会福祉会館の移転整備** (R8年度に実施設計、R9～10年度に建設工事)
- (7) **能登北部保健福祉センターの移転整備** (R8年度に実施設計)
- (8) **被災した県立の障害者支援施設「精育園」の移転整備** (R8.3月に検討会の意見取りまとめ)
- (9) **奥能登における医療提供体制の確保** (R8年度に基本構想の策定、一部事務組合の設立準備)
 - ・奥能登公立4病院にサテライト機能を残した上で、のと里山空港周辺に統合新病院を建設

5 カーボンニュートラル

- (1) **県や七尾市等が共同提案した事業計画が国の脱炭素先行地域に選定** (R8.2月)
 - ・のと里山空港や道の駅、金沢港に再エネ設備を導入し、防災力を強化するほか、和倉温泉でエネルギーコスト削減に資する設備導入を支援し、旅館の再建を後押し (5年程度にわたり、最大50億円の交付金の支援) 9

知事就任後これまで取り組んできた主な施策

～ I 能登半島地震・奥能登豪雨、II 石川県成長戦略、III 物価高対策 ～



6 防災・減災

- (1) **消防学校の移転整備** (様々な観点から整備地について検討中)
- (2) **奥能登デジタルライフライン**
 - ・携帯電話事業者 (KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク) との通信の強靱化等に向けた包括連携協定の締結
 - ・公民館等でのスターリンクやデジタルサイネージの設置
 - ・4市町で実証に取り組んだ避難所管理システムの県内全市町での導入支援
- (3) **平成9年以来27年ぶりとなる地震被害想定の見直し** (R7.5月)
- (4) **全国トップとなる最大210万円の住宅耐震化助成制度**
- (5) **小松空港周辺への防災庁分局設置の要望**
- (6) **WOTA(株)との災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定締結** (今月16日)

7 教育

- (1) **本県では初の政府主催の国際会議「G7教育大臣会合」の開催** (R5.5月)
- (2) **不登校児童生徒のための別室教室に県独自に専任教員を配置**
 - ・R5年度10校→R6年度20校→R7年度30校→R8年度40校に拡大
- (3) **北陸初の夜間中学「あすなろ中学校」の開校** (R7.4月)
- (4) **インクルーシブ教育の充実**
 - ・いしかわ特別支援学校知的障害部門高等部の移転整備 (R7.4月開校)
 - ・能美特別支援学校 (仮称) の整備 (R11.4月開校予定)
- (5) **県立学校体育館の空調整備** (R10年度末までに全校終了)

8 交流基盤の整備

(1) 西部緑地公園の再整備

- ・R6.3月に基本構想策定、R8年度に基本計画策定

(2) 知事公舎の利活用

- ・R6.3月に「基本的な考え方」取りまとめ、R8年度に基本構想策定

(3) 木場潟公園東園地の第二期整備

- ・R8年度に実施設計、R12年度に供用開始

(4) 小松空港ターミナルビルの建替（行政庁舎の併設）

- ・R7年度に基本構想策定、R8年度に具体の整備計画や事業費の試算等を実施

(5) 国道360号（小松～鳥越間）の整備着手

- ・R7年度にルート調査、R8年度に設計に着手

(6) 加賀海浜産業道路の整備促進

- ・R8年度に白山市松本町～川北町橋間に工事着手

(7) のと里山海道（徳田大津IC～のと里山空港IC）の国直轄事業による4車線化の要望

- ・県管理の徳田大津IC～穴水IC間が国に移管（今月19日に閣議決定）

9 金沢市との連携

- (1) **金沢都ホテル跡地の開発** (都市再生特別措置法の活用)
- (2) **日銀跡地の活用**
- (3) **旧県立図書館一帯の緑地整備**
 - ・R8～9年度に旧県立図書館の解体工事、R10年度に緑地整備、R11年度から暫定利用
- (4) **金沢中央卸売市場の「青果棟」の金沢港東部工業用地への移転**
 - ・県有地約7万㎡を譲渡することで金沢市と今年1月に基本合意 (R8年度中に譲渡)
- (5) **金沢美術工芸大学との包括連携協定の締結** (R5.8月)
- (6) **県有施設における「金沢まちのりポート」の設置**
- (7) **県の児童相談所と金沢市の児童相談所が連携した職員研修**
- (8) **SNS広告でのマナー啓発などによるオーバーツーリズム対策**
- (9) **兼六園の県有地化構想** (県内各界各層の産学官で協議会を立ち上げ、議論の結果を国に示していく)
- (10) **兼六駐車場のバスターミナル化構想** (加賀・能登等への二次交通確保、オーバーツーリズム対策)

III 足元の物価高対策

1 県民向け

- (1) **水道料金の負担軽減** (R8.2～5月の4ヵ月分の基本料金を無償化、申請不要)
- (2) **県立高校生徒の1人1台端末の更新** (県負担で全ての端末を更新、申請不要)
- (3) **いしかわ省エネ家電・機器購入応援キャンペーン** (先月28日から実施中)
- (4) **宅配ボックスの購入支援** (今月3日から受付中)
- (5) **デジタル地域通貨の給付** (今月6日から給付中)

2 事業者向け

- (1) **過去最大の最低賃金引上げへの直接支援** (対象:被災小規模事業者→中小企業に拡大)
- (2) **持続的な賃上げに向けた収益力強化補助金** (先月20日から受付中)
 - ・R8春に賃上げする企業の生産性向上や収益力強化を図る設備投資等の取組を支援
- (3) **省エネ設備等導入支援事業費補助金** (先月20日から受付中)
 - ・事業者のエネルギーコスト削減に寄与する省エネ設備や再エネ設備の導入支援

3 農業者向け

- (1) **高温等気象災害対策緊急支援事業** (今月2日から受付中)
 - ・自動給水栓、軒高ハウス、遮熱資材など、高温や豪雨等に対応するための設備の導入支援